



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 銭高組  
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6531-6431

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,217	35.7	4,035	71.2	4,439	96.1	3,404	86.0
29年3月期第2四半期	47,322	△19.2	2,357	13.1	2,263	6.3	1,830	53.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,133百万円 (452.9%) 29年3月期第2四半期 928百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	475.36	—
29年3月期第2四半期	254.64	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	153,733	63,275	41.2	8,833.77
29年3月期	146,929	58,500	39.8	8,167.03

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 63,275百万円 29年3月期 58,500百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 今期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,200	16.5	4,930	30.9	5,620	34.1	4,250	△1.7	593.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,353,140 株	29年3月期	7,353,140 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	190,253 株	29年3月期	190,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,162,934 株	29年3月期2Q	7,188,034 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成30年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 当社は、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合について承認され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 59円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別受注実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しているものの、依然として米国の政策動向や東アジア等における地政学的リスクの懸念があり、先行き不透明さが増えています。わが国経済は、企業収益は堅調に推移し、個人消費も緩やかに持ち直しているものの、世界情勢の不確実性等により、依然予断を許さない状況にあります。

建設市場においては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格は上昇傾向にあり、楽観視できない環境下にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業62,474百万円に不動産事業1,742百万円を加えた64,217百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,035百万円（前年同四半期比71.2%増）、経常利益は4,439百万円（前年同四半期比96.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,404百万円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比6,804百万円増（4.6%増）の153,733百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比4,055百万円増（4.7%増）の89,775百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,749百万円増（4.5%増）の63,958百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比2,029百万円増（2.3%増）の90,458百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比1,128百万円増（1.7%増）の68,066百万円、固定負債は、前連結会計年度末比901百万円増（4.2%増）の22,392百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,775百万円増（8.2%増）の63,275百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,376百万円増の31,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,205百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の支出超過となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期業績および今後の見通しを勘案し、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,836	31,213
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	41,459
未成工事支出金	3,835	5,308
販売用不動産	163	245
繰延税金資産	1,224	1,389
その他	5,760	10,159
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	85,719	89,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,304
その他(純額)	3,698	3,831
有形固定資産合計	15,893	16,136
無形固定資産	35	30
投資その他の資産		
投資有価証券	44,650	47,166
その他	2,170	2,165
貸倒引当金	△1,540	△1,540
投資その他の資産合計	45,280	47,791
固定資産合計	61,209	63,958
資産合計	146,929	153,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,919	22,713
電子記録債務	12,109	14,920
短期借入金	8,650	8,650
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	561	1,214
未成工事受入金	11,921	14,484
完成工事補償引当金	151	208
賞与引当金	827	632
工事損失引当金	2,662	2,775
その他	2,935	2,266
流動負債合計	66,937	68,066
固定負債		
長期借入金	7,650	7,600
繰延税金負債	8,467	9,288
役員退職慰労引当金	238	245
退職給付に係る負債	2,861	2,932
その他	2,273	2,325
固定負債合計	21,491	22,392
負債合計	88,428	90,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	34,208	37,255
自己株式	△512	△513
株主資本合計	37,914	40,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,565	22,342
為替換算調整勘定	20	△27
その他の包括利益累計額合計	20,585	22,314
純資産合計	58,500	63,275
負債純資産合計	146,929	153,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	46,539	62,474
不動産事業等売上高	782	1,742
売上高合計	47,322	64,217
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	41,949	56,716
不動産事業等売上原価	356	823
売上原価合計	42,306	57,539
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,590	5,758
不動産事業等総利益	425	918
売上総利益合計	5,015	6,677
販売費及び一般管理費	2,658	2,641
営業利益	2,357	4,035
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	8
受取配当金	410	423
為替差益	—	11
その他	85	52
営業外収益合計	503	495
<b>営業外費用</b>		
支払利息	173	87
為替差損	417	—
その他	7	4
営業外費用合計	598	91
経常利益	2,263	4,439
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	51	44
その他	—	13
特別損失合計	51	58
税金等調整前四半期純利益	2,211	4,380
法人税、住民税及び事業税	382	1,092
法人税等調整額	△1	△116
法人税等合計	381	975
四半期純利益	1,830	3,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	3,404

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,830	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	1,776
為替換算調整勘定	△190	△48
その他の包括利益合計	△901	1,728
四半期包括利益	928	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	5,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,211	4,380
減価償却費	151	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	64	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	71
受取利息及び受取配当金	△417	△431
支払利息	173	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	4,441
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,607	△1,473
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,954	△1,398
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,201	2,563
その他	1,553	△5,160
小計	7,648	3,293
利息及び配当金の受取額	423	432
利息の支払額	△166	△87
法人税等の支払額	△183	△558
法人税等の還付額	441	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,163	3,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43	△407
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	32	32
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△3,500	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△427	△354
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,622	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	22,955	28,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,577	31,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更等)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、平成29年10月1日での効力が発生しております。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	73,531,406株
株式併合により減少する株式数	66,178,266株
株式併合後の発行済株式総数	7,353,140株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

19,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の190,000,000株から19,000,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成30年3月期第2四半期	42,396	△27.1
平成29年3月期第2四半期	58,186	7.5

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成29年3月期 第2四半期		平成30年3月期 第2四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 事 業	建築	官公庁	602	1.4	73.1	4,861	15.2	75.6	4,258	706.4
		民間	41,939	98.6		27,199	84.8		△14,740	△35.1
		計	42,542	100.0		32,060	100.0		△10,482	△24.6
	土木	官公庁	14,278	91.3	26.9	7,398	71.6	24.4	△6,880	△48.2
		民間	1,365	8.7		2,937	28.4		1,571	115.1
		計	15,644	100.0		10,335	100.0		△5,308	△33.9
	合計	官公庁	14,881	25.6	100.0	12,259	28.9	100.0	△2,621	△17.6
		民間	43,305	74.4		30,136	71.1		△13,168	△30.4
		計	58,186	100.0		42,396	100.0		△15,790	△27.1